

# 博士学位申請論文審査報告書

山崎 新 氏 論文題目

日本における有権者の政治知識

早稲田大学大学院 政治学研究科

## 1. 審査過程の説明

本論文は、山崎新氏が、2016年3月31日に課程博士の学位申請論文として早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、同研究科運営委員会が2016年4月20日に受理したものである。本博士学位申請論文最終口頭試問（審査会）は、政治学研究科から田中愛治（主査）、河野勝（副査）、学外から稲葉哲郎（一橋大学大学院社会学研究科教授）の計3名を審査員として、2016年5月13日午前10時30分～12時15分を実施された。本最終口頭試問は本学の専任教員と助手及び、政治経済学術院所属の大学院生及び研究生に公開されており、政治学研究科と経済学研究科からそれぞれ1名の傍聴者が参加した。本最終口頭試問の司会は指導教授が担当できないという新しい内規にしたがって河野勝教授が司会を務めた。冒頭で山崎氏が本論文の要旨を説明し、その後審査員が順に質問とコメントを述べ、山崎氏が応えるという質疑応答の形で審査を行った。山崎氏の退出後、各審査委員はそれぞれの評価を明らかにし、本論文に博士学位を授与するか否かの判定を行ない、同日午後12時30分に結論を出した。

## 2. 論文の構成

本論文は総頁数、76頁の論文であり、構成は以下の通りである。

第1章 序論

第2章 政治知識の定義と構造

第3章 政治知識と政治関心の関係

第4章 教育・メディアが規定する政治知識

第5章 有権者の投票行動と政治知識

第6章 政策態度の変化に対する政治知識の媒介的効果

第7章 結論

補遺

参考文献

## 3. 論文の概要

本博士論文は7章からなり、第1章「序論」と第7章「結論」の間に5つの実質的なデータ分析からなる章をおくことによって構成されているが、その全体を貫く目的と考え方は、序論に明快に記されている。本博士論文は、有権者がもつ政治知識に関する体系的な研究であり、世論研究及び政治心理学の領域に位置づけられる研究である。従来の研究では、政治知識という概念が政治的

関心および政治的洗練性という概念と相互に互換的 (interchangeably) に用いられてきており、時としてそれらが同等の概念であるかのように扱われることもしばしばあった。これに対して、山崎氏の論文では、これらの概念はそれぞれ異なる特徴を持っており、独立した概念であるという独自の主張が明確に打ち出され、その主張を説得力ある形で裏付ける実証分析が各章において展開されている。以下、章ごとの内容を要約する。

第 1 章「序論」では、日本においては政治知識に関する実証的な研究が殆ど存在しておらず、近年まで世論調査に政治知識を測定する質問項目が含まれていなかったことを指摘し、日本における政治知識研究の必要性が論じられている。さらに、アメリカの政治学における政治知識に関する実証研究においても、政治知識の測定に関する議論と機能的な議論がそれぞれ独立した形で進行したため、政治知識の概念を構成する質的に異なる 3 つの側面である「政治制度に関する知識」「政策争点に関する知識」「政治的なリーダーに関する知識」の持つ意味が曖昧に扱われてきたことが指摘されている。こうした点を踏まえて、日本における世論調査データを基に、政治知識に関する実証分析を体系的に行う事の意義が述べられている。

第 2 章「政治知識の定義と構造」では、政治知識の測定に関する議論を整理し、世論調査データを用いて日本における政治知識の構造を確認している。まず、政治知識の先行研究で最も広く引用されているアメリカの研究者 Delli Capini and Keeter (1996) の定義である「長期記憶に貯められた、政治に関する事実情報の集積」に基づき、政治知識の概念を説明している。続いて、筆者は日本の全有権者から無作為抽出したサンプルを対象とした複数の全国世論調査のデータを用いて、アメリカにおける先行研究で確認されてきた政治知識の 3 つの側面、すなわち「政治制度に関する知識」「政策争点に関する知識」「政治的なリーダーに関する知識」が、日本でも確認できることを検証的因子分析手法によって実証的に検証している。

第 3 章「政治知識と政治的関心の関係」では、政治的関心と政治知識の関係性を明らかにしている。両者の概念的な類似性と異質性の検討を踏まえ、それぞれの変数が持つ安定性と相互規定性を分析した結果、2 時点間の前の時点における政治知識は後ろの時点における政治関心を増加させるが、逆に政治関心が政治知識を増加させることはないことを実証分析によって確認している。この検証の作業では、2005 年から 2007 年にかけてのパネル方式(同一サンプルを追跡調査する)世論調査(GLOPE2005-07)のデータを、共分散構造分析(SEM: Structural Equation Modeling)における交差ラグモデル(Cross-Lagged model)という手法を用いて分析し、上記の結論を得ている。

第 4 章「教育・メディアが規定する政治知識」においては、有権者の政治知

識と教育程度との関係、および政治知識とメディア接触(特に新聞を読むこと)との関係を分析している。山崎氏はアメリカにおける著名な先行研究においても、有権者の教育程度が政治的洗練性の代替指標として用いられている例を挙げ、従来の政治学における政治知識、政治関心、政治的洗練性などの研究が、本来異なる概念を混同して使ってきたのではないかと問いかけ、その妥当性を検討している。

ここでは、世論調査データとして Waseda-CASI&PAPI2009 および Waseda-CASI2010 を用いて、共分散構造分析におけるパス解析を駆使して、政治知識の 3 つの側面「政治制度に関する知識」「政策争点に関する知識」「政治的なリーダーに関する知識」に有権者の教育程度やメディア接触の仕方が異なる影響を持つことを実証的に示している。具体的には、有権者の教育程度は「政治制度に関する知識」の形成を規定するというものであるが、メディアの影響は弱いことがわかった。逆に、「政治的なリーダーに関する知識」にはメディアの影響の方が教育程度の影響よりも強いことが明らかにされている。

第 5 章「有権者の投票行動と政治知識」では、政治知識を独立変数ないし媒介変数としてとらえ、従属変数である投票行動に与える影響を実証的に検証した。具体的には、政治知識の 3 つの側面が投票参加および投票方向に対してどのような影響を与えているのかを検証するために、2009 年衆議院選挙と 2010 年の参議院選挙における世論調査データ (Waseda-CASI&PAPI2009 と Waseda-CASI2010) をロジスティック回帰分析によって分析した。その結果、投票参加については「政治制度に関する知識」は投票参加にプラスの影響を持つが、「政策争点に関する知識」は影響を持たず、「政治的なリーダーに関する知識」は 2010 年の投票参加のみに影響を持っていたことが確認された。

また、第 5 章における投票方向を従属変数とした分析においては、政治知識の 3 つの側面それぞれが社会全体の景気の認識に基づく政権担当政党への投票 (Sociotropic Voting: 社会志向経済投票) と有権者個人の家計の認識に基づく政権担当政党への投票 (Pocket-book Voting: 個人志向経済投票) に与える影響を検証した。その結果は一様ではないが、2010 年参議院選挙時には、政治知識が高い有権者ほど野党に投票する傾向が見られるが、自己の家計が良くなっていると感じた有権者ほどその影響が軽減され、与党に投票する傾向が確認された。こうした結果から、政治知識は経済評価投票に対し媒介的な効果を持つことが示唆されたと山崎氏は解釈している。

第 6 章「政策態度の変化に対する政治知識の媒介的効果」では、政治知識が政策態度の変化に対して与える媒介的効果について、実験的な手法を導入した世論調査を実施し、そのデータを分析することによって検証している。実験の刺激として有権者の意見とは異なる反論を提示するが、その反論を提示する主

体が、「政治家の間では、……と言われている」場合と、「有権者の間では、……と言われている」場合と、何も反論を提示しない場合とを、ランダムに回答者に割り振って、反応を測定するという実験手法をとっている。この結果、政治知識が高い有権者は、自分が支持する政党の政治家による反論の提示を受けた場合に、その説得に応じる確率が高まるということが明らかになった。

第 7 章「結論」では、これらの実証的な分析を通して、政治知識という概念は理論的にも実証的にも他の変数で代替することが出来ない固有の変数であるという結論を、山崎氏は導いている。また、政治知識は測定レベルにおいて多次元であるというだけでなく、その機能においても異なる次元を持つことが明らかになったことが強調されている。その後、山崎氏は本博士論文の今後の課題を述べ、この研究が今後どのように発展すべきかについて述べている。

本論文では、本文の後に補遺 A～補遺 E と参考文献一覧が付されている。補遺 A は本論文で分析に用いた世論調査データの政治知識に関する質問項目である。補遺 B、C、D ではそれぞれ第 2 章、第 3 章、第 5 章の分析結果の補足の表が提示されている。最後の補遺は第 6 章で用いた実験刺激の詳細を述べている。

#### 4. 本論の意義と弱点

本博士論文の第 1 の、そして最大の意義は、有権者の政治知識という概念に着目した体系的な研究である、という点にある。政治知識を説明すべき従属変数としてのみならず、独立変数や媒介変数としても位置付けることで、政治態度・行動と政治知識の関係の全体像を明らかにしようとする、包括的な研究になっているといえる。とりわけ、従来の日本においてほとんど政治知識の実証研究がなされていなかった領域に果敢に挑戦し、独自の理論的な理解とそれを支える実証的な分析結果を示したことは、十分に博士学位を授与するに値すると考えられる。

第 2 に、従来の投票行動研究、世論研究及び政治心理学研究の分野においては、政治知識と政治的関心および政治的洗練性と言った概念とは相互互換的に用いられてきたが、本論文で山崎氏は政治知識がそうした類似概念とは異なる独立した概念であることを数々のデータ分析を通して立証している点も高く評価できる。さらには、政治知識が時として教育程度やメディア接触という変数で代替できるとする研究も存在したのであるが、これらの変数の扱い方は理論的にも実証的にも不十分であることを、実証的に明らかにしたことも大いに意義がある。

特に、従来の日本における世論研究・政治心理学研究の領域では、稲葉哲郎

の先駆的研究および今井亮佑の近年の研究を除けば、ほとんど政治知識の実証研究がなされていなかった領域において独自の理論を展開し、それを支える結果を実証的に示したことは、日本における政治知識の研究の進展に貢献したと言える。

第 3 に、政治知識を 3 つの側面に分け、その多次元構図を日本の有権者の認知構造の中に確認したことも、大きな業績である。この概念化は既にアメリカにおいてなされていたが、本論文は、このアプローチの妥当性を日本の文脈において再現したという意味をもつ。政治知識概念のそれぞれの側面が、政治知識の関係においても、教育程度とメディア接触に関しても、さらには投票行動との関係においても、どのようになっているのかを詳細な分析によって紐解いていく作業は緻密であり、かつ個々の概念間の因果関係をも明らかにしようとする試みであり、ユニークでかつ野心的である。これらの試みは、今後の日本における政治意識研究の基礎を築くのみならず、日本とアメリカにおける政治知識の比較を行っていくうえでも、貴重な参照ポイントを提供するものである。

第 4 に、本論文では実証分析のためにさまざまな世論調査データが駆使されているが、これらのデータを収集した世論調査の実施に関しては——これらの調査は全て早稲田大学政治経済学術院のメンバーを中心とする研究チームが実施した——、山崎氏が本学の大学院生及び助手の期間を通して設計段階から関わったことも強調されるべきであろう。実際、こうした調査において含まれることになった政治知識の質問項目の中には、山崎氏自身が提案した項目も多い。調査の実施およびその後のデータクリーニングと分析にも主体的に従事し、それらの世論調査データが本論文の分析に効果的に利用されていることをみると、この博士論文の執筆を通して、山崎氏が日本における政治知識研究を代表する研究者として成熟したとあって過言でないであろう。

第 5 に、山崎氏が、博士学位申請論文提出前発表会で指摘された弱点を短時間で修正した、という点も特筆しておきたい。たとえば第 5 章は、同発表会でのコメントに基づき、全てのデータ分析を異なる視点を導入してやり直し改善を試みているが、これらからも、山崎氏の研究に対する真摯な姿勢が確認でき、高く評価できるものである。

とはいえ、本論文に弱点がないわけではない。第 1 に、審査員からは、本論文においては、仮説検証型の論証も含むものの、多くの章の展開が探索的な分析と記述に留まっていることが指摘された。データに忠実に新たな知見をもたらすことにエネルギーを割いているが、より積極的に理論ないし理論的考察から仮説を導き、データによって検証するというスタイルを前面に出して論じる

ことも出来たであろう。このような仮説検証型か探索的かという書き方のスタイルの選択は、専門分野によって異なりうるので、一概には決められないであろう。今後、本論文を書籍として刊行していく際に課題として自覚されるべき点であろう。

第 2 の弱点として、審査員からは、政治知識の質問項目の選択が、より厳格な精査を経てなされるべきであることが指摘された。たとえ制度・争点・政治リーダーという三次元の構図そのものは安定しているとしても、有権者ごとに異なる政治知識をもっとも効率よく差別化するための質問項目が何かということに関しては、その問い自体をひとつの研究テーマとして設定し、あらためて探求するに価する課題だといえるであろう。

第 3 の弱点として、形式上かつ技術的な問題も指摘された。たとえば、博士学位申請論文提出前発表会での指摘を受け、第 3 章と第 4 章を入れ替えることになったが、第 3 章の図表については図表の番号も本文中の図表の表記も「図 4-1」もしくは「表 4-2」という誤表記のままである。同様に、第 4 章の図表については、図表の番号も本文中の図表の表記も「図 3-2」もしくは「表 3-3」という表記になっているままである。また補遺も補遺 D が二つあるが、最後の補遺である「第 6 章実験刺激詳細」は補遺 D でなく、補遺 E に修正すべきである。さらに述べれば、第 3 章 22 頁 2 行目で、「Markus Prior and Lupia (2008)」と表記されている箇所は「Prior and Lupia (2008)」と表記されるべきであった。同様に、外国語の文献リスト(74~76 頁)での書誌情報の表示のしかたが統一されていない箇所があった。姓と名の扱いが統一されていないため、論文の並びが姓のアルファベット順になっていない箇所がある。これらの点も修正すべきである。

第 4 として、本論文とすでに公刊された論文との関係について、より明確な注釈が加えられるべきであるとの指摘もなされた。本論文の第 3 章は山崎氏の単著である「政治知識と政治関心の関係」『早稲田公法政治学研究』第 100 号(2012), pp. 25-34. を基にしているので、多くの記述が上記論文と重複するが、このことは目次で述べるのではなく、自らの単著論文である旨を第 3 章のタイトルの右上に注番号を付けて、丁寧に記すべきであろう。

同様に、本論文の第 6 章は山崎氏と三村憲弘氏との共著論文である「反論提示による態度変化: 熟議の政治的メカニズム」『選挙研究』第 30 巻 1 号(2014)、pp. 68-80 を基にしている。この点も、当該論文が過去にレフリードジャーナルに掲載された旨と、本博士論文に共著論文を使うことを共著者が同意していることを注に明記しておくべきであろう。

以上のような問題が提起されたものの、それらは今後に残された課題である

か、形式的な補正によって修正が可能な問題であり、それらが本論文の価値を毀損するとは思われない。従って、審査委員一同は、本学位申請論文は、博士(政治学)の学位を授与するに相応しいものであると認める。

2016年5月25日

田中	愛治	早稲田大学政治経済学術院教授	(政治過程論)
河野	勝	早稲田大学政治経済学術院教授	(現代政治分析)
稲葉	哲郎	一橋大学大学院社会学研究科教授	(社会心理学)